主管課名(担当名)			北方領土対策室(北方領土対策・国際交流担当)					
	事務事業名		北方領土遊	<b>区還運動経費</b>		事業番号 33		
	重点プロジェクト	口該当	■非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託	

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
心水体示との民連	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取組むまち

#### 2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	民間団体、市内中・高校生等			
<b>У) 35</b> 5.	対象者の今後の予想	同程度			
活動内容	北方領土に関する世論の結集と返還要求運動の効率的な推進を目的として、各種事業の実施や大会・要望会への参加などを行っている。具体的な事業としては、根室市少年弁論大会の開催や北方少年少女交流事業(受入・派遣)などの事業を実施している。 北方領土問題の啓発宣伝、事業推進、各種大会への参画・協力などを通じて、北方領土早期返還に向けた国民世論の構築を図る。				
(事業の概要や具体的な内 容、方法など)					
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)					

3	3 事務事業の現状								
	<b>注動化揮</b> 力	計画値 (H27)			実績値			目標値	目標値
	活動指標名		H27	H28	H29	H30	H31	(H32)	(H37)
1	北方少年少女交流事業への参加人 数	5人	5人	5人	5人			5人	5人
2	三世代交流への参加人数	12人	12人	12人	9人			15人	15人
3	「北方領土を知るつどい」啓発活動で の署名数	896人	896人	2,372人	3,064人			1,000人	1,000人
4									
					予算	H29	決算	H30予算	
	事業費(=下記内訳語	Γ)			10,779		11,042		11,420
	国道支出金								
内	地方債								
訳	その他			8,017		8,164		5,081	
	一般財源			2,762	2,878		6,339		
人員	(人工)				0.17		0.17		0.17
職員	人件費 (=人員(人工)×	7,696	千円)	1,308		1,308	1,308		
総事	「業費(=事業費+職員人件費)				12,087		12,350		12,728
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)					2,417		2,470		
単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)					1,343		1,372		
単位	コスト実績値 3(=総事業費÷成果	実績値)			3		4		

(事前評価にかかげた課題について記入)

(争削計画にかかけ)に味趣	こ 20・ ( 配入 )						
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない						
見直しの内容など	本事業は、根室市内の関係団体で組織・実施しており、原点の地として返還要求運動に積極的に取 り組む必要がある。						
今後の動向・市民ニーズなど	北方領土返還要求運動原点の地として、今後とも強力に推進していく必要があり、また、市内の多く の団体で組織されていることから市民ニーズはある。						
5 事務事業の評価							
	■結びついている □一部結びついている □結びついていない						
ア. 意図する成果に有効に結 ア. びついていますか	根室市内の関係団体で組織しており、北方領土返還要求運動を推進していくためにも、事業への取組みは有効に結びついている。						
	□可能 □一部可能 ■不可能						
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	現在、市で事務局を実施しており、組織構成間の連絡や各種案内・調整のため、ほかで取り組むこ とは難しい。						
	□ある □一部ある ■ない						
ウ. 事業内容の中で、見直し ウ. を行う必要はありますか	根室市少年弁論大会の開催や北方少年少女交流事業(受入・派遣)などは、長期にわたって継続実 施しており見直すことは難しい。						
	□ある □一部ある ■ない						
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	事業費自体は、毎年厳しい予算の中で対応している状況にあり難しい。						
	□ある □一部ある ■ない						
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	市では、根室市北方領土返還要求推進協議会に対し補助金として支出しており、他の事業との統合 は難しい。						
	□ある □検討の必要性がある □ない ■既に負担がある						
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	現在、既に各団体から負担金をいただいているが、これ以上の増額は加入団体の削減につながる 可能性がある。						
6 事務事業の今後の方向	<b>向性</b>						
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了						

主管課名(担当名)			北方領土対策室(北方領土対策・国際交流担当)					
	事務事業名		北方領土隊	<b>粦接地域振興等補助</b> 金	È	事業番号 10042		
	重点プロジェクト	口該当	■非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託	

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
ル水体水との気圧	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取組むまち

## 2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人 や団体など	根室市民、管内住民、民間団体、市内高校生				
<b>м</b> ж	対象者の今後の予想	同程度				
活動内容	北方領土返還要求根室市民大会や「北方領土の日」根室管内住民大会などを通じて、領土問題の早期解決に向けた活動を後押しする国民世論の喚起を図る。					
(事業の概要や具体的な内 容、方法など)	また、全国の青少年等を対象とした根室の若者による「出前講座」を実施することで、地元リーダー の育成と返還要求運動の推進につながる。					
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)	各種啓発活動を通じて、領土問題の早期解決の必要性を訴えるとともに、領土問題の早期解決に 向けた国民世論の強い盛り上がりを形成する。					

3	3 事務事業の現状								
	活動指標名				実績値			目標値	目標値
		(H27) H27		H28	H29	H30 H31		(H32)	(H37)
1	北方領土返還要求根室市民大会参 加者数	1,000人	600人	1,000人	700人			1,000人	1,000人
2	「北方領土の日」根室管内住民大会 参加者数	1,000人	1,000人	800人	700人			1,000人	1,000人
3	北方領土問題教育者会議設立件数	44件	44件	44件	44件			47件	47件
4									
					H29予算 H29決算			H30予算	
	事業費(=下記内訳語	17			5,156		4,666		5,156
	国道支出金				4,810	4,810 4,32		4,810	
内	地方債								
訳	その他								346
	一般財源			346		346			
人員	(人工)				0.17		0.17		0.17
職員	人件費 (=人員(人工)×	7,696	千円)		1,308	1,308 1,308		1,308	
総事	「業費(=事業費+職員人件費)				6,464		5,974		6,464
単位	単位コスト実績値 1 (=総事業費・成果実績値)				9		8		
単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)					9		8		
単位	コスト実績値 3(=総事業費÷成果		146		135				

(事前評価にかかげた課題	について記入)
見直し状況	□検討中 ■見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	北方領土返還要求根室市民大会については、根室市総合文化会館において開催しておりましたが、イベント会場の分散化による参加者の減少を解消するため、平成28年度から北方四島交流センター横特設会場において開催し参加者の増加を図った。
今後の動向・市民ニーズなど	北方領土返還要求運動を続けていくうえで、原点の地である根室市民が一堂に会して大会を開催することに大きな意義があり、市民ニーズも高い。また、元島民が高齢化する中にあって、次代を担う後継者の育成は急務であることから、今後も各事業を引き続き継続していく必要がある。
5 事務事業の評価	
	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 びついていますか	政府の外交交渉を後押しする国民世論の盛り上がりがもっとも重要であるため、各種大会を通じて 国内外の世論への喚起が図られている。また、後継者育成が急務となっており、全国の青少年(後 継者)に出前講座を行うことは非常に有効である。
	□可能 ■一部可能 □不可能
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	北方領土返還要求根室市民大会は、根室市・根室市北方領土返還要求推進協議会・千島歯舞諸 島居住者連盟根室支部などが主催であり、市が事務局を行っていることから市以外が取り組むこと は難しい。また、後継者育成事業は、現在、民間団体に補助する形で事業を実施している。
	□ある ■一部ある □ない
ゥ. 事業内容の中で、見直し ウ. を行う必要はありますか	後継者育成事業(出前講座)では、全国からの問い合わせが増加傾向にあることから、事業の拡大 について検討する必要がある。
	□ある □一部ある ■ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	本事業は、予算の多くが北方基金で実施されており、北方基金自体が削減されていることから、事 業費の削減について苦慮している状況にある。
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい て可能性がありますか	北方基金で実施している事業であり、他の事業との統合は難しい。
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	本事業は、多くの市民の参加のもと、大会を開催することが主な目的としていることから、受益者負担をいただくことは難しい。
6 事務事業の今後の方[	<b>向性</b>
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了

主管課名(担当名)			北方領土対策室(北方領土対策・国際交流担当)					
	事務事業名		北方四島ノ	<b>\道支援受入事業</b>		事業番号 11719		
	重点プロジェクト	口該当	■非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託	

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
心水体示との民連	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取組むまち

#### 2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	四島在住ロシア人患者					
	対象者の今後の予想	同程度					
活動内容							
(事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方四島在住ロシア人患者を市立根室病院で受入、治療・検査等を行う。						
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)	北方領土問題解決までの間、日本国民と継続的かつ現に北方四島に在住するロシア国民との間の 相互理解の増進を図り、もって、北方領土問題の解決に寄与するための環境整備の一環として実施 する。						

	3 事務事業の現状 実績値 実績値								
活動指標名		計画値 (H27)	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (H32)	目標値 (H37)
1	人道支援受入人数	5人	5人	5人	2人			5人	5人
2									
3									
4									
			H29予算 H29決算		决算	H30予算			
事業費(=下記内訳計)			16,504 4,426		16,504				
国道支出金				16,504	4,426		16,504		
内地方債									
訳 その他									
一般財源									
人員(人工)			0.17 0.17		0.17				
職員人件費 (=人員(人工)× 7,696 千円)			1,308 1,308		1,308	1,308			
総事業費 (=事業費+職員人件費)				17,812		5,734		17,812	
単位コスト実績値 1 (=総事業費・成果実績値)				8,906		2,867			
単位	単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)								

(事前評価にかかげた課題	こついて記入)
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない
見直しの内容など	本事業は、外務省の委嘱事業として実施されており、北方四島側のニーズも高く、見直しとなる可能 性は低い。
今後の動向・市民ニーズなど	人道的見地も含め、北方四島に在住するロシア国民との相互理解の増進を図ることを目的に実施さ れており、継続するものと見込まれる。
5 事務事業の評価	
	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 ア. びついていますか	北方領土問題解決までの間、日本国民と継続的かつ現に北方四島に在住するロシア国民との間の 相互理解の増進を図る必要がある。
	□可能 □一部可能 ■不可能
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	外務省から市に対して直接委嘱されている事業であり、市以外が取り組む可能性は低い。
	□ある ■一部ある □ない
ウ 事業内容の中で、見直し ウ を行う必要はありますか	外務省の委嘱事業であることから、見直しについては外務省において決定する。
	□ある □一部ある ■ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	本事業は、外務省の委嘱事業であり、経費については、全額、国庫補助金として受けている。
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい て可能性がありますか	人道支援患者受入事業として単独の事業であり難しい。
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	外務省予算での対応であり、受益者負担は発生しない。
6 事務事業の今後の方[	<b>向性</b>
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了

主管課名(担当名)		北方領土対策室(北方領土対策・国際交流担当)					
事務事業名		北方四島に	こおける共同経済活動	調査事業	事業番号	12693	
重点プロジェクト	口該当	■非該当	評価時期 □事後		事務区分	■自治 □法定受託	

## 1 施策体系

施策体系との関連・	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取組むまち

#### 2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 市職員						
v.) 20.	対象者の今後の予想	同程度					
活動内容	「小大四点に大けて共同の文字表。の中国に内は、呼吸地域が珠板があります。マンスをはに同い						
(事業の概要や具体的な内容、方法など)	「北方四島における共同経済活動」の実現に向け、隣接地域が積極的な関与をしていくために国や 北海道等の関係機関から情報収集、及び意見交換を行う。						
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)	「北方四島における共同経済活動」の実現に向けた具体的な事業等の推進に隣接地域が確実に関 与、参画すること。また、隣接地域の経済活性化につながる。						

3 事務事業の現状 計画値 (H27) H27			実績値	目標値	目標値				
		前回追 (H27)	H27	H28	H29	H30	H31	日 <b>保</b> 恒 (H32)	(H37)
1	取組施策件数				2件			5件	増加
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			H29予算 H29決算		決算	H30予算			
	李未真(一下記内部制)			500 20		200	500		
	国道支出金								
内地方債									
訳	訳 その他								
	一般財源				500 200		200	500	
人員(人工)				0.08		0.08		0.08	
職員人件費 (=人員(人工)× 7,696 千円)			616 616		616	616			
総事業費 (=事業費+職員人件費)				1,116		816		1,116	
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)				558		408			
単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)									

(事前評価にかかげた課題について記入)

(手削計画にかかり)に味趣	こうし、これの
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない
見直しの内容など	現在、日露両国間において共同経済活動の協議が行われているが、具体的な内容や方向性が示さ れていないことから、積極的な情報収集、及び意見交換を継続する。
今後の動向・市民ニーズなど	引き続き、積極的な情報収集、及び意見交換を行う。
5 事務事業の評価	
3 事物事未切計画	□結びついている □一部結びついている ■結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 ア. びついていますか	具体的な内容や方向性が示されていないことから、意図する成果に有効に結びついていない。
	□可能 □一部可能 ■不可能
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	「北方四島の玄関口・交流拠点」である根室市以外が取り組むことは不可能である。
	□ある □一部ある ■ない
ウ. 事業内容の中で、見直し ウ. を行う必要はありますか	具体的な事業内容や方向性が示されていないことから、現時点においては見直す必要はない。
	□ある □一部ある ■ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	具体的な事業内容や方向性が示されていないことから、現時点においては特にない。
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	他の事業と統合する可能性は無いが、今後、具体的な事業内容や方向性が示された場合、調査だ けに留まらない事業展開が必要と考える。
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	本事業は、市単独の事業であるため、受益者負担は関係ない。
6 事務事業の今後の方[	<b>向性</b>
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了